



あらいけんじ
新井賢次 議員

情報

「…されど500万」 業務委託の 見直しを

「私の視点」

「ラヂオななみ」の聴取率調査。ほぼ毎日1%、週1～数回3%、月1～数回4%、年1～数回9%、聴いていない83%である。予算審議の場で、堂々と反対すべきだった。

答弁（町長） 様々な意見があることは承知している

問 行政情報発信事業「ラヂオななみ」は、長期にわたり低聴取率が続いている。費用対効果を考え、業務委託の見直しについて、今まで、何回も繰り返し質問をしている。同僚議員をはじめ、私の周辺の町民のほとんどが、毎年約500万円の予算について、費用対効果に疑問を呈している。開局以来の業務委託料は総額幾らになるのか。限られた財源の中、他に緊急かつ有効な用途があると思うがどうか。

答（町長） 開局以来の業務委託料の総額は、約9263万円である。費用対効果等について、確かに毎年約500万円程度の支出は、大きなものと認識しているが、貴重な情報発信手段の一つである。令和5年度の町民満足度調査では、情報を得ている媒体として3%の方が利用しているという結果もあり、一定数の町民の方が利用されているのも事実である。委託料を縮減したとはいえ、約450万円を使用するのが適切なかどうか、様々な意見があることは承知している。様々なツールで情報を受け取る時代であり、ラジオ自体あまり聞かない現状があるのも事実である。時代に合わせた情報発信が必要であると思う。「ラヂオななみ」の認知率の向上を図っていきたい。

問 聴取率の調査では、「聞いたことがある」が平成31年33.4%から令和5年17.4%に半減している。「ラヂオななみの存在さえ知らない、聞いたことがない」が83%という結果を踏まえても、費用対効果に問題ないと言えるのか。

2年前には、町の監査委員の指摘もあった。限りある財源である。私は「たかが500万」ではなく「されど500万」という思いだ。町長、これから、どのように頑張ってくれるのか。

答（町長） 社会のベースのところで通用する情報発信ツールとして、議員の指摘を含めて、イベント情報や魅力発信情報等を取り込み、聞いてもらえるような環境を強めていく。



情報発信機能は充実している。スマホ・パソコン・ラジオ、広報たまむら等、うまく活用してほしい。

こんな質問もしています

- ・「新たな災害情報一斉伝達・収集システムの導入」について
- ・玉村町の食育に関する取組について
- ・広域幹線道路（国道354号バイパス）沿線の河津桜の有効活用について



あさみたけし
浅見武志 議員

防犯

防犯対策緊急 支援事業の 追加実施を

「私の視点」

住民の防犯意識は高く、町内で空き巣や車上荒らしなども増えている中、追加補正として、再度住民に周知を徹底した上で実施していくべきだ。

答弁（町長） 活用できる交付金があれば事業を実施したい

問 防犯対策緊急支援事業は、補助金800万円で令和7年4月1日以降に防犯対策機器を購入・設置した方を対象に費用の一部または全額（上限2万円）を400名分補助する事業であるが、申請開始から約2週間程度で予定数を上回り、事業終了となった。住民からは、広報にも載せず、「周知の方法がおかしい」、「不公平なやり方だ」、「知った人だけが得をした」などと不満の声が多く聞こえてきている。住民の防犯意識は高く、町内で空き巣や車上荒らしなども増えている中、追加補正として、再度住民に周知を徹底した上で実施していく考えはないか。

答（町長） 今回のこの事業は、地方創生臨時交付金の物価高騰対策メニューに基づいて、国の交付金を活用して実施した事業となる。今後も活用できる交付金がある場合には、同様の事業を実施したいと考えているが、現時点では、環境安全課の事業で活用できる交付金がないので、補正予算を計上する予定はない。今後、経済産業課で実施予定のリフォーム支援事業補助金において、防犯・防災設備工事も補助対象としているので、そちらの活用を検討していただきたい。また、議員がご指摘の周知方法については、今年1月に伊勢崎市で緊縛強盗事件が発生し、玉村町でも特殊詐欺事件が複数件発生してしまった状況において、可能な限り早急に防犯対策を実施する必要があると考え、メルたまや町公式LINEといった速達性の高い方法で周知を行うことを選択した。今回は即効性を考え事業を

実施したが、今後、同様の事業を行う場合には、事前に十分な周知を図った上で、事業を実施していきたいと考えている。



追加実施が待たれる防犯対策緊急支援事業（防犯カメラ、人感センサーライト）

こんな質問もしています

- ・町営住宅の現状と今後の課題について
- ・消防団の分団詰所跡地の有効利用について